

高浜町を震撼させた関電金品受領

強力なリーダー不在で 頓挫した敦賀原発増設

〈文責：嵯峨十郎〉

関電役員の実任転嫁は言語道断！

関西電力は平成31年3月末時点で総資産7兆2500億円を超え、関西ではN.T.T西日本などと並ぶ大企業である。株主20万人、時価総額は同一業種13社の中でトップの1兆2000億円、電気関連81社、情報通信7社、他12社の子会社を抱え、大阪市が全体の7・2%、神戸市が2・9%の株主でもある。

八木誠会長は10月2日の会見でなぜ金品を受け取ったかに答え「元助役でもあるし、原子力事業の推進に大変ご協力があり、地域全体に対してかなり影響力を持っていた。機嫌を損ね、事業に反対されるとその地域全体が反対に動くリスクがある。本当は受け取りたくないが、怒らせてはいけない中で、いったんお預かりした。本来、会社がリスクを背負って対応する仕組みを作っておくべきだった」と答えた。

岩根茂樹社長は「多額の金品を相手に渡すことで、自分を大きく見せようとする森山氏独特の権威誇示や彼が重視する礼儀感、彼を中心とした人的ネットワーク維持といった自己顕示欲の表れと考えていた」。また森山元助役との出会い、高浜発電所3・4号機の誘致などについて「当社は当時の高浜町長と森山助役から多大な協力を受け、それ以降、原子力事業が円滑に進むように森山氏と良好な関係を築き上げたという経緯があり

ます」とも答えた。関電幹部が受け取った20名は12年間で3・2億円もの金品を何故、世話になっている人から受け取ったのか疑問である。関電が世話になっている人なら経費で逆に支払うべきではないか。仮に、原発マネーが関西電力役員に還流するシステムであったとすれば、関西電力役員は会社法にある収賄罪（5年以下の懲役または500万円以下の罰金）、もしくは特別背任罪（10年以下の懲役または1000万円以下



八木誠関電会長



岩根茂樹関電社長



森山栄治氏

下の罰金に当たる。「森山案件は関電役員の中で『特別』という意識が担当の間で以前から続いている、前例、伝承も含めて森山氏との関係が続いていた。返却を申し出たが、強く拒まれたので、関係悪化を恐れて一時的に保管していた」。この岩根社

長の発言は、地元発展のために原発一筋に歩まれた故森山栄治氏を愚弄するものであり、「死人に口なし」を良いことに森山氏一人を悪者にするとは呆れるばかりである。事業主体の役員が金品を受領した時点でアウト。関電の臨時取締役会で八木会長らの

高浜町には、関西電力(株)高浜発電所の1〜4号機がある。高浜町は昭和31年5月、国に財政再建団体の申し出を行なった。翌6月、指定を受けた。高級メロンで全国に知られる夕張市は、財政破綻で平成19年に財政再建団体に指定されたことをきっかけに、事実上国の管理下に置かれた。平成22

年の法改正で財政再生団体と名称は変わったが、予算編成にしても国の同意を得なければ、新たな予算を計上することもできない。「地方自治体」でありながら、「自治」が許されないのが、財政再建団体指定である。昭和37年敦賀市議会が原発誘致を決議。高浜町は財政立て直しに「原発誘致」を選択した。財政再建指定から10年を経て、昭和40年に県に対し誘致を陳情。翌年、町議会にて誘致が決議され、昭和44年1号機の設置が許可され、45

昨年1月 金沢国税局が高浜町の建設会社吉田開発(株)に税務調査
2月 豊松元社長が役員6人合わせ1億6000万円の金品をまとめて森山氏に返却
7月 関西電力が調査委員会を設置
9月 社内調査終了、報告書まとまる
10月 常任監査役に報告
本年3月 森山栄治氏死去
6月 株主総会にて問題の公表を求めるも公表せず
9月 八木会長ら幹部の多額の金品受領が報道で判明
10月2日 関電八木会長と岩根社長が記者会見し、調査委の報告書を公開
10月9日 関電、臨時取締役会で八木会長らの辞任決定

森山栄治氏なくして高浜町の財政再建と経済繁栄はなかった!

辞任が決定したのは当然のことである。森山氏や土建業者から関電幹部は金品を受領しながら「吉田開発(株)に国税が入ったから、森山氏などに貰った金品を半分返した」、さら

に社内調査の結果も公表せず森山氏が他界して6カ月後に会見で「森山氏が〇〇だったからこうなった」と、責任転嫁するなど言語道断。

年に建設着工。1号機は昭和49年、2号機は50年、3、4号機は60年に営業運転を開始。これまで40年あまり、一瞬たりとも休まず関西地域の電力を供給し、経済と社会の発展に大きく貢献してきた。

一方、原子力発電所所在地自治体は発電所からの固定資産税収入や多様な交付金制度により巨額の予算が用意された。高浜町における交付金は、平成21年度で17・1億円（県全体の8・4%、市町村分の17・1%）あり、歳入総額の21・8%を占め、公共施設の整備ならびに維持運営に係る人件費に多く充当されてきた。森山栄治氏は、県立遠敷高等学校を経て摂南工科専門学校（現大阪工業大学）を昭和21年に卒業後、京都府綾部市役所に奉職。

昭和41年に高浜町会が原発誘致を決議し、重要課題である原子力発電所誘致問題に取り組み、経済対策協議会を設

立。町民の各種団体の参加を求め、昼夜分かつ意見調整を図り、高浜1号機の原子炉設置許可が出た頃、昭和37年10月から20年間町長を務められた浜田倫三町長（勲四等・高浜町名誉町民）から請われ、昭和44年に故郷の高浜町役場に奉職する。以来、2、3、4号機誘致に奔走する。

民生課長、総務課長、収入役を経て、昭和52年から62年まで助役を務める。退職後は、関電工業（株）顧問、柳田産業（株）副社長、高浜町教育委員会委員長、人権擁護委員などを務め、昭和60年科学技術庁長官より原子力安全功労賞を受賞。自治大臣、福井県知事より地方自治功労賞を受賞。平成15年秋には瑞宝双光章を受章された。

小誌は森山氏と助役当時より約40年に亘り交流を持つが、過疎の町を経済的に蘇らせた。その使命感一筋の人生を歩まれた。頭脳明晰で統率力、

指導力に富み、洞察力にも長け、戦前生まれで激動の時代を生き抜き、国家と郷土のため、次世代を担う子孫のため邁進されている方だと、会話の一つひとつに強く感じられた。小生も長らく師と仰ぎ、学ばせていただいた恩義は死しても忘れない。

森山氏を支えた高浜町幹部の2人も印象に残る。その一人は、内谷達雄氏。昭和35年高浜町役場に奉職し、昭和60年より総務課長、63年3月に高浜町収入役、平成8年9月に同町助役に就任した。

内谷氏が総務課長当時、「財政立て直しへ積極的な原発誘致に町を挙げて陳情をした記憶がある。当時、県や市町村の会議のため高浜町の担当職員や幹部職員が福井に出張する費用すら乏しく、金が無いのになぜ、福井にばかり来させるのかと憤慨していた。高浜町は福井県の外れ。日帰りのため朝早く出て、帰りは深

夜に及ぶ。超緊縮財政の中、経費ねん出のため紙一枚も粗末にできなかった」と、語っている。森山氏の片腕ともなり、原発誘致に並々ならぬ苦勞を重ねられた内谷氏は、今でも心に残っている。

もう一人は、一瀬和夫氏。昭和32年3月に高浜町役場に奉職し、昭和63年4月から総務課長を長らく務め、平成8年10月に収入役。

わずか役場入庁の2年後、19歳の時、昭和34年の伊勢湾台風による災害復旧に不眠不休の日々を送る。44歳の時、浄水場センター所長、農林水産課長、商工観光課長、出納室長を経て53歳から総務課長を7年務め、町三役の収入役に就任。「トタン屋根にむしるを敷いた生活。兎に角、若狭は貧しかった。それに追い打ちをかけたのが、伊勢湾台風。余りの惨状が若い私の目に焼き付いて一生忘れられない。幹部職員は災害復旧に県の助

けをお願いするが見向きもされなかった。職員は心無い県の仕打ちを忘れず町は自分たちで守ると、いう気持ちが強いられた」と、何度も聞かされた。

収入役在職の約12年小生と交流を持ち感じたことは、剛の内谷氏とは全く相反する性格であること。静の一瀬氏は4人の町長に仕えたが、長身にバレーボールで鍛えられた肉体と精神力を持ち、町外の交渉も紳士的で、真実一路、裏の無い好人物であった。

性格の相反する内谷助役と一瀬収入役が共に森山氏の片腕となり、今井町長も支えた。

原発は稼働に40年、廃炉に40年、100年事業といわれる。高浜町が財政再建団体を脱し、原発の安全運転による町の経済振興を図り雇用を生み出し、法人税、所得税、原発関連税収で国と県の税の支えがなくても豊かな町に生まれ変わった森山氏の貢献度は計り知れない。

県会自民党の「ドン」急死！ リーダーを失くし、道半ばで断念

県内15基の原子力発電所の内、敦賀発電所の1、2号機は日本原子力発電(株)が運営する。「原発は日本の原子力政策の象徴である」と、昭和32年に電力会社9社が80%、電源開発20%の出資で日本原子力発電株式会社が設立され、官民一体で日本初の原子力発電が進められることになった。

茨城県那珂郡東海村の東海第二発電所の1号機と本県敦賀市の敦賀発電所の1号機、2号機の3基の原子炉を保有し、発電した電力は株主である電力各社に販売している、電力の卸会社である。

日本原電は当初、本県の三里浜に建設する予定で川西町会と県議会が決議したが、地質上、建設を断念。知事が美浜町長と敦賀市長に協力を依頼し、昭和37年敦賀市議会が



敦賀原発3、4号機建設予定地(左)
完成予想図(下)

誘致を決議し、敦賀半島突端に決定した。

敦賀原発2基の総出力は151万7000キロワット。1号機は昭和45年3月14日に運転を開始し、発電した電気が同日開幕した大阪万博会場に送られ注目を浴びた。2号機は昭和62年に営業運転を開始。

原発建設により道路が整備され、船に頼るしかなかった敦賀半島突端の住民は大いに喜び、敦賀市内の民宿は工事や点検にやってくる県外の宿泊

